

下関市公立大学法人評価委員会による第2期中期目標に係る公立大学法人下関市立大学の業務実績に関する評価結果の
業務改善等への反映状況について

2020年6月

大項目	項目番号	評価結果（指摘事項）	反映状況
I 教育に関する目標	7 (大学院入試制度の見直しと広報の強化)	第2期中期目標期間の反省を踏まえ、教員の大学院教育へのモチベーションの維持・向上を図りつつ、広報を充実しながら、大学院のあり方を総合的に検証して、入学者の確保について、一層積極的に努めること。	<p>大学院については、これまで学部ゼミ生へのチラシ配布、進学説明会開催、演習担当者の研究内容を示すリーフレット作成、下関商工会議所発刊物への学生募集広告掲載及び入試時期の変更等の試みを行ってきたが、2020年度の大学院入学者数も未充足となり有効的ではなかったため、再度その原因を検討した。その結果、大学院カリキュラムにおける特色性及び体系性の欠如、時代のニーズに対する不適合が課題であると考えられた。このような状況を踏まえ、以下の改革を実行した。</p> <p>経済・経営専攻（定員10名）のもとに2つの領域を設置することとした。研究科教育組織として従来の経済コミュニティシステム分野と国際ビジネス分野を統合し、「経済コミュニティシステム・国際ビジネス領域」と改め、また、新たに「教育経済学領域」の設置を2020年5月1日に決定した。教育経済学とは、人的資本論の考え方に基づいて教育と関連する事象を取り扱う経済学の分野である。教育経済学は、欧米では注目されているものの、日本では教育経済学を体系的に学べる課程を設置している大学はまだなく、本学の取り組みは、日本で初めてとなる。教育政策や教育の現場において必要とされる人材の育成に資するものであり、大学院への進学者も見込めるものである。</p>